平成17年12月期　個別中間財務諸表の概要

平成17年 8月17日
上場取引所　東
本社所在都道府県
東京都

上 場 会 社 名　株式会社アサツー ディ・ケイ
コード番号　９７４７
（URL　http://www.adk.jp/ir/index.html）
代　表　者　役職名　取締役社長　長沼　孝一郎
問合せ先責任者　役職名　特 別 顧 問　鎌　徳　弥　ＴＥＬ(03)3547-2028
中間決算取締役会開催日　平成17年 8月17日　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　平成17年 9月26日　単元株制度採用の有無　有(1単元100株)

１．17年 6月中間期の業績（平成17年 1月 1日～平成17年 6月30日）

(1)経営成績　(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	195,664	5.6	3,580	△ 12.1	4,669	△ 6.4
16年 6月中間期	185,269	4.4	4,071	60.4	4,989	51.4
16年12月期	373,897		7,387		8,990	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 6月中間期	2,655	0.7	54	80
16年 6月中間期	2,637	111.1	53	37
16年12月期	4,655		93	04

(注)①期中平均株式数　17年 6月中間期 48,455,403 株　16年 6月中間期 49,423,854 株
16年12月期 49,285,820 株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	１株当たり中間配当金		１株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 6月中間期	10	00	——	
16年 6月中間期	9	00	——	
16年12月期	——		20	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 6月中間期	211,551	112,820	53.3	2,328	30
16年 6月中間期	209,379	111,459	53.2	2,255	25
16年12月期	211,874	110,342	52.1	2,275	59

(注)①期末発行済株式数　17年 6月中間期 48,456,232 株　16年 6月中間期 49,422,104 株
16年12月期 48,458,828 株

②期末自己株式数　17年 6月中間期 3,199,168 株　16年 6月中間期 2,233,296 株
16年12月期 3,196,572 株

２．17年12月期の業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　期	395,000	9,100	5,000	25 00	35 00

(参考)１株当たり予想当期純利益(通期)　101円74 銭

※平成17年12月期の業績予想の関連情報及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、
それぞれ中間決算短信（連結）10ページ、12～17ページをご参照下さい。

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成16年６月30日)		当中間会計期間末 (平成17年６月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金		14,287		11,437		13,174	
2 受取手形	※４	11,210		10,233		10,000	
3 売掛金		71,673		75,240		82,978	
4 有価証券	※２	17,529		15,663		10,247	
5 制作支出金		6,813		6,712		5,648	
6 その他		3,138		2,416		2,701	
7 貸倒引当金		△574		△579		△627	
流動資産合計		124,078	59.3	121,124	57.3	124,123	58.6
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※１	3,062	1.5	2,208	1.0	2,285	1.1
2 無形固定資産		2,364	1.1	2,007	0.9	2,262	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※２	71,570		78,426		75,190	
(2) その他		10,130		9,318		9,427	
(3) 貸倒引当金		△1,826		△1,532		△1,414	
投資その他の資産合計		79,873	38.1	86,211	40.8	83,202	39.3
固定資産合計		85,301	40.7	90,427	42.7	87,751	41.4
資産合計		209,379	100	211,551	100	211,874	100

		前中間会計期間末 (平成16年６月30日)		当中間会計期間末 (平成17年６月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形	※４	24,127		25,518		23,209	
2　買掛金		58,541		58,389		60,861	
3　未払金		2,085		1,659		2,338	
4　未払法人税等		1,991		1,351		2,317	
5　賞与引当金		1,163		747		1,523	
6　その他	※５	1,193		846		712	
流動負債合計		89,101	42.6	88,513	41.9	90,962	42.9
Ⅱ　固定負債							
1　退職給付引当金		3,151		2,955		3,933	
2　役員退職慰労引当金		588		613		617	
3　その他		5,079		6,647		6,018	
固定負債合計		8,819	4.2	10,217	4.8	10,569	5.0
負債合計		97,920	46.8	98,730	46.7	101,532	47.9
(資本の部)							
Ⅰ　資本金		37,581	17.9	37,581	17.8	37,581	17.8
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金		7,839		7,839		7,839	
2　その他資本剰余金							
(1)　資本準備金減少差益		32,767		32,767		32,767	
(2)　自己株式処分差益		0		0		0	
その他資本剰余金合計		32,767		32,768		32,768	
資本剰余金合計		40,607	19.4	40,607	19.2	40,607	19.2
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		1,555		1,555		1,555	
2　任意積立金		19,319		22,819		19,319	
3　中間(当期)未処分利益		4,104		4,230		5,678	
利益剰余金合計		24,979	11.9	28,605	13.5	26,553	12.5
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		13,220	6.3	13,844	6.5	13,410	6.3
Ⅴ　自己株式		△4,930	△2.3	△7,818	△3.7	△7,810	△3.7
資本合計		111,459	53.2	112,820	53.3	110,342	52.1
負債及び資本合計		209,379	100	211,551	100	211,874	100

② 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成16年１月１日 至 平成16年６月30日) 金額(百万円)	百分比(%)	当中間会計期間 (自 平成17年１月１日 至 平成17年６月30日) 金額(百万円)	百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年１月１日 至 平成16年12月31日) 金額(百万円)	百分比(%)
Ⅰ 売上高		185,269	100	195,664	100	373,897	100
Ⅱ 売上原価		164,604	88.8	176,526	90.2	333,536	89.2
売上総利益		20,664	11.2	19,137	9.8	40,360	10.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費		16,593	9.0	15,557	8.0	32,973	8.8
営業利益		4,071	2.2	3,580	1.8	7,387	2.0
Ⅳ 営業外収益	※２	948	0.5	1,171	0.6	1,761	0.4
Ⅴ 営業外費用		30	0.0	81	0.0	157	0.0
経常利益		4,989	2.7	4,669	2.4	8,990	2.4
Ⅵ 特別利益	※３	81	0.0	299	0.1	930	0.2
Ⅶ 特別損失	※４	585	0.3	268	0.1	1,390	0.3
税引前中間（当期）純利益		4,485	2.4	4,700	2.4	8,531	2.3
法人税、住民税及び事業税		2,210	1.2	1,189	0.6	3,684	1.0
法人税等調整額		△362	△0.2	855	0.4	191	0.1
中間（当期）純利益		2,637	1.4	2,655	1.4	4,655	1.2
前期繰越利益		1,467		1,574		1,467	
中間配当額		—		—		444	
中間（当期）未処分利益		4,104		4,230		5,678	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前事業年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
１　資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 個別法による原価法によっております。 (2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 (3) デリバティブ …時価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
２　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10～50年 器具備品　５～10年 (2) 無形固定資産 …定額法 なおソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前事業年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
3　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前事業年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給与に備えるため、当期末における退職給与債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給与に備えるため、当期末における退職給与債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。 (追加情報) 従業員の退職金制度について、従来の退職一時金制度および適格退職年金制度を当期末をもって廃止し、新たに確定拠出年金制度及びキャッシュ・バランス・プランを採用したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日)を適用しております。 この移行により、特別利益が225百万円発生し、税引前当期純利益が同額増加しております。
	(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前事業年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
4　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。
6　その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左	(1) 消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前事業年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
――――	――――	1　固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号)が、平成16年３月31日以後に終了する事業年度に係る財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税引前当期純利益は、579百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額より直接控除しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)
―――	「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年６月９日に公布され、平成16年12月１日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年２月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から、従来、投資その他の資産の「出資金」として表示していた投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、486百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前事業年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
――――	(法人事業税における外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が145百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、145百万円減少しております。	――――

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年６月30日)	当中間会計期間末 (平成17年６月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,416百万円 ※２　取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 有価証券　20百万円 投資有価証券　103百万円 計　123百万円 ３　保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ADKインターナショナル 買掛金・支払手形　234百万円 DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd. 借入金　27百万円 ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金　22百万円 NEXUS/ASATSU Advertising Pte.Ltd. 借入金　253百万円 UNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd. 借入金　51百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金　2,321百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金　325百万円 広東広旭広告有限公司 借入金　52百万円 マインドシェア・ジャパン㈱ 買掛金　92百万円 計　3,380百万円 上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン㈱以外の保証債務は、関係会社に対するものであります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,618百万円 ※２　取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券　108百万円 ３　保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ㈱協和企画 買掛金　0百万円 ㈱ADKインターナショナル 買掛金　153百万円 ㈱トライコミュニケーション 買掛金　0百万円 DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd. 借入金　66百万円 ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金　13百万円 ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd. 借入金　263百万円 UNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd. 借入金　17百万円 Pt.Asta Atria Surya 借入金　11百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金　2,103百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金　331百万円 広東広旭広告有限公司 借入金　13百万円 マインドシェア・ジャパン㈱ 買掛金　143百万円 計　3,118百万円 上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン㈱以外の保証債務は、関係会社に対するものであります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,505百万円 ※２　取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券　111百万円 ３　保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ADKインターナショナル 買掛金・支払手形　448百万円 ㈱トライコミュニケーション 借入金　0百万円 DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd. 借入金　81百万円 ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金　12百万円 ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd. 借入金　205百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金　2,231百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金　312百万円 広東広旭広告有限公司 借入金　12百万円 IMMG Pte Ltd. 借入金　89百万円 マインドシェア・ジャパン㈱ 買掛金　91百万円 計　3,486百万円 上記のうち、マインドシェア・ジャパン㈱以外の保証債務は、関係会社に対するものであります。

前中間会計期間末 (平成16年６月30日)	当中間会計期間末 (平成17年６月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
※４　　―――	※４　　―――	※４　当事業年度末日は金融機関の休日でありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 受取手形　　696百万円 支払手形　　1,644百万円
※５　消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺消去し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※５　消費税等の取扱 同左	※５　　―――

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前事業年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
１　減価償却実施額	１　減価償却実施額	１　減価償却実施額
有形固定資産　141百万円	有形固定資産　116百万円	有形固定資産　285百万円
無形固定資産　368百万円	無形固定資産　382百万円	無形固定資産　748百万円
※２　営業外収益のうち重要なもの	※２　営業外収益のうち重要なもの	※２　営業外収益のうち重要なもの
受取利息　35百万円	受取利息　41百万円	受取利息　73百万円
有価証券利息　50百万円	有価証券利息　103百万円	有価証券利息　161百万円
受取配当金　603百万円	受取配当金　663百万円	受取配当金　1,052百万円
※３　―――	※３　特別利益のうち重要なもの	※３　特別利益のうち重要なもの
	投資有価証券売却益　299百万円	投資有価証券売却益　634百万円
※４　特別損失のうち重要なもの	※４　特別損失のうち重要なもの	※４　特別損失のうち重要なもの
過年度海外給与較差補填金　356百万円	貸倒引当金繰入額　128百万円	減損損失　579百万円
投資有価証券評価損　119百万円	投資有価証券評価損　119百万円	過年度海外給与較差補填金　356百万円
		投資有価証券評価損　280百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間
(自　平成16年１月１日
至　平成16年６月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)
有形固定資産			
(車両運搬具)	13	12	1
(器具備品)	3,007	1,471	1,535
無形固定資産			
(ソフトウェア)	257	169	88
合計	3,279	1,653	1,625

２　未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	687百万円
１年超	975百万円
合計	1,663百万円

３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	380百万円
減価償却費相当額	358百万円
支払利息相当額	21百万円

４　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当中間会計期間
(自　平成17年１月１日
至　平成17年６月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)
有形固定資産			
(器具備品)	3,015	1,857	1,157
無形固定資産			
(ソフトウェア)	317	232	85
合計	3,332	2,089	1,243

２　未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	595百万円
１年超	679百万円
合計	1,274百万円

３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	387百万円
減価償却費相当額	367百万円
支払利息相当額	12百万円

４　減価償却費相当額の算定方法

同左

５　利息相当額の算定方法

同左

前事業年度
(自　平成16年１月１日
至　平成16年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
有形固定資産			
(車両運搬具)	13	13	0
(器具備品)	3,021	1,767	1,254
無形固定資産			
(ソフトウェア)	224	162	61
合計	3,259	1,942	1,316

２　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	597百万円
１年超	747百万円
合計	1,345百万円

３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	763百万円
減価償却費相当額	728百万円
支払利息相当額	33百万円

４　減価償却費相当額の算定方法

同左

５　利息相当額の算定方法

同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年６月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	18,419	16,987

当中間会計期間末(平成17年６月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	16,272	14,839

前事業年度末(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	12,496	11,064

(１株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 部門別売上

当期において、売上区分の内容の見直しと改訂を行ないました。
当中間会計期間の各部門別売上は、改訂後の売上区分により集計されておりますので、整合性確保のため、「①改訂後区分による部門別売上」では、前中間会計期間及び前事業年度の部門別売上を再集計しております。
「②改訂前区分による部門別売上」では、前中間会計期間及び前事業年度の各部門別売上は従前の区分、当会計期間の各部門別売上は、改訂後の区分により記載しております。

①改訂後区分による部門別売上

（単位　百万円）

区分＼期別		前中間会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日		当中間会計期間 自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日		増減		前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
			%		%		%		%
広告取扱高	雑誌	10,283	5.5	11,575	5.9	1,291	12.6	21,839	5.8
	新聞	17,722	9.6	18,206	9.3	483	2.7	34,760	9.3
	テレビ	90,791	49.0	89,876	45.9	△914	△1.0	179,979	48.1
	ラジオ	1,907	1.0	1,909	1.0	2	0.1	3,732	1.0
	デジタルメディア	2,196	1.2	4,458	2.3	2,262	103.0	5,437	1.5
小計		122,901	66.3	126,027	64.4	3,126	2.5	245,749	65.7
制作売上高	セールスプロモーション	33,564	18.1	35,142	18.0	1,577	4.7	68,598	18.4
	制作・その他	28,803	15.6	34,494	17.6	5,690	19.8	59,549	15.9
小計		62,368	33.7	69,636	35.6	7,268	11.7	128,148	34.3
合計		185,269	100	195,664	100	10,394	5.6	373,897	100

（注）　1．セールスプロモーションの主な内容は、交通広告、屋外広告、ダイレクトメール、折込広告、POP（店頭販促物）の制作、スポーツ・文化事業等です。
2．制作とは、主として媒体（雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア）にのせる広告表現に関する企画、立案等を行う業務です。

②改訂前区分による部門別売上

（単位　百万円）

区分＼期別		前中間会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日		当中間会計期間 自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日		増減		前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
広告取扱高	雑誌	10,283	% 5.5	11,575	% 5.9	1,291	% 12.6	21,839	% 5.8
	新聞	17,722	9.6	18,206	9.3	483	2.7	34,760	9.3
	テレビ	90,515	48.9	89,876	45.9	△638	△0.7	179,368	48.0
	ラジオ	1,907	1.0	1,909	1.0	2	0.1	3,732	1.0
	デジタルメディア	1,567	0.8	4,458	2.3	2,891	184.4	3,972	1.1
小計		121,996	65.8	126,027	64.4	4,030	3.3	243,673	65.2
制作売上高	セールスプロモーション	33,564	18.1	35,142	18.0	1,577	4.7	68,598	18.3
	制作・その他	29,707	16.1	34,494	17.6	4,786	16.1	61,625	16.5
小計		63,272	34.2	69,636	35.6	6,364	10.1	130,223	34.8
合計		185,269	100	195,664	100	10,394	5.6	373,897	100

（注）　1．セールスプロモーションの主な内容は、交通広告、屋外広告、ダイレクトメール、折込広告、POP（店頭販促物）の制作、スポーツ・文化事業等です。

2．制作とは、主として媒体（雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア）にのせる広告表現に関する企画、立案等を行う業務です。